

日本経済新聞

夕刊
11月27日
(金曜日)発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)7639-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
電子版アドレス
https://www.nikkei.com/
購読のお申し込み
☎0120-21-4946
https://www.nikkei4946.comキャッシュレス店舗を
実現するなら

東証第一部 4743

株式会社アイティフォー TEL 03-5275-7903

介護について
知りたいと思ったら...日本最大級
AT
大阪市住之江区南港

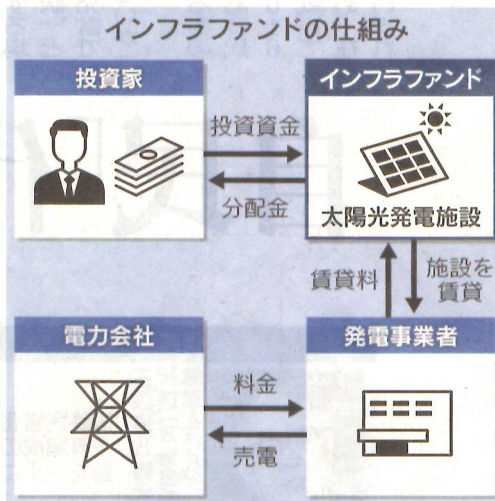
太陽光ファンドに脚光

太陽光発電施設に投資する「インフラファンド」の時価総額が増加し、国内の上場7銘柄の合計が1000億円を超えた。新型コロナウイルスの感染拡大に左右されない事業モデルが高評価されているほか、地球温暖化防止に寄与するとしてESG(環境・社会・企業統治)マネーも流入している。資金調達を目的に上場の動きがさらに広がれば、民間資金によるインフラ整備が加速する。

ファンドは投資家から集めた資金で大規模な太陽光発電施設などを建設し、発電事業者に賃貸する。その賃貸収入を投資家に分配する。2016年に第1号が上場し、現在は7つまで増えた。時価総額の増加に弾み

上場7銘柄、時価総額1000億円

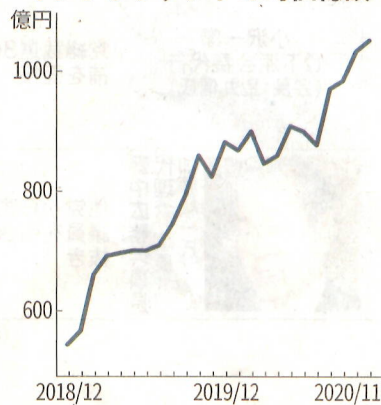
再生エネ普及後押し



▼インフラファンド
米国では1980年代に登場し、代表的な50ファンドで構成する指数が開発され、連動するETFが株式市場で取引されている。日本でも政府の成長戦略の一環で上場が進み、タカラレーベン・インフラ投資法人が第1号として2016年に東京証券取引所に上場した。上場後は、証券会社の窓口やネット証券で簡単に購入できるようになった。足元では10万円程度の資金から投資可能だ。

がついたのは、新型コロナウイルスの感染が拡大した今春以降だ。時価総額はこの8カ月で2割以上増えた。株式や不動産投資信託(REIT)に比べると、太陽光発電の普及が進

インフラファンドの時価総額

(注) 上場銘柄の合計。月末値。
20年11月は26日終値

窓口にネット証券で簡単に購入できるようになった。足元では10万円程度の資金から投資可能だ。分配金は安定しており、インフラファンドの平均利回りは年5〜6%と、上場企業株の2%より高い。

めば温暖化ガスの排出量が減るため、生命保険会社などの機関投資家も触手を伸ばしている。政府系の日本貿易保険は、インフラファンドの事業を

資金面で支援する取り組みを始めている。「上場準備軍」である私募ファンドも増えており、三井住友トラスト基礎研究所によると25以上ある。その規模は上場勢を含めて3月末時点で1兆3000億〜1兆8000億円に達したという。

上場時に新たな資金を調達して太陽光発電施設の建設を増やせば、再生可能エネルギーの拡大につながる。

太陽光発電施設の多くが山間部など人の出入りのない場所であり、コロナの感染が広がっても発電事業に悪影響はほぼ出ない。発電した電力は再生可能エネルギーを固定価格で買い取る制度に支えられており、コロナ禍

でも収入が減りにくい。さらなる市場拡大を念頭に、東京証券取引所は上場銘柄の値動きを加重平均して算出する「東証インフラファンド指数」の公表を4月に始めた。今後この指数を基にした上場投資信託(ETF)が登場すれば、投資マネーの流入に弾みがつきそうだ。

政府は電源構成に占める再生可能エネルギーの比率を、18年度の17%から30年度に22〜24%まで高める目標を掲げる。上場銘柄で時価総額が最大のファンドを運営するカナディアン・ソーラー・アセットマネジメントの中村哲也社長は「再生可能エネルギーに投資する

インセンティブになる」と期待する。今後の課題はファンドが手掛けるインフラ施設が太陽光発電に偏っていることだ。海外のインフラファンドは、風力や地熱発電など太陽光以外の再生可能エネルギーのほか、石油やガスを運ぶパイプラインまで手掛ける。